



株式会社 電算システム



# 株主の皆さまへ

第49期 決算のご報告

平成27年1月1日～平成27年12月31日



# Challenge Innovation Speed

## Contents

株主の皆さまへ／配当について	02
収納代行サービスの海外展開への挑戦	03
連結財務ハイライトと平成28年12月期 通期業績見通し 経営指標の推移／事業別の業績	05
Go!Go!DSK	08
DSK TOPICS	09
会社概要及び株式情報	10
DSKラウンジ	裏表紙

Gifu



表紙について

### 「土岐川河畔の桜(岐阜県・瑞浪市)」

岐阜県恵那市を源流に東濃地方(多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市)を流れる1級河川の土岐川は、岐阜県内では「土岐川」の名前で親しまれ、愛知県では「庄内川」と名前を変え伊勢湾に注いでいます。この土岐川の堤防には桜の散歩道があり、桜の季節にはお花見を楽しむ家族連れや地域の人々が行き交い、「桜まつり」や夜のライトアップなどが行われます。

(写真: 岐阜新聞社提供)



## 株主の皆さまへ

### 売上において、6期連続の増収を達成しました。

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成27年12月期において当社グループは、次なる成長の源泉にするべく新規事業への取り組みや組織の見直し、前期のM&Aにおけるシナジー効果の追求など、長期視点に立った事業運営に努めると同時に当期経営計画の達成を目指してまいりました。その結果、売上は前期比9.3%増の289億56百万円(過去最高)と6期連続の増収を達成しましたが、利益面においては減益となりました。

セグメント別の業績では、情報サービス事業は、各種サービスが順調に推移したこと、ガーデンネットワーク株式会社を当期より全期間を通して連結の範囲に含めたこと等により売上は伸長したものの、ソフト開発プロジェクトにて複数の不採算案件などにより営業利益が減少となりました。

収納代行サービス事業は、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、消費税増税後の反動の影響も一巡したこと、個人所得の伸びに支えられたこ



代表取締役社長執行役員COO  
(最高執行責任者)

たなか やすのり  
田中 靖哲

代表取締役会長執行役員CEO  
(最高経営責任者)

みやち まさなお  
宮地 正直

となどにより処理件数が順調に増加し、売上・営業利益ともに伸長いたしました。

次の平成28年12月期は、ストックビジネスへの転換を一層推進し、海外展開を含む新サービス導入の実現にも注力してまいります。これにより売上は当期比8.8%増の315億円、営業利益は当期比21.9%増の12億70百万円、経常利益は当期比19.2%増の12億78百万円を目指してまいります。

今後とも皆さまのご期待にお応えできるように鋭意努力してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

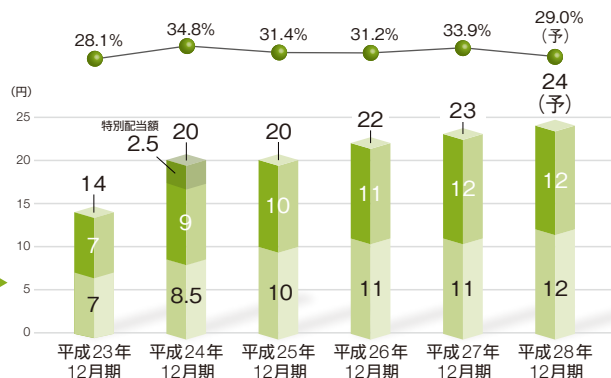
## 配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、平成27年12月期は中間11円、期末12円の年間23円となりました。なお、平成28年12月期は中間12円、期末12円(当期と比較して1円増配)の年間24円を予定しております。

### 1株当たり配当額の推移(単位:円)

※過去の配当額は、株式分割(平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割)を勘案した数値

- 配当性向
- 一株当たり期末配当額
- 一株当たり中間配当額



# 収納代行サービスの海外展開への挑戦

## ～2020年に向けたDSKの取り組み～

専務取締役執行役員 ECソリューション事業本部長 松浦陽司

当社は2020年までの長期経営計画(PLAN2020)の中で、3分野8事業による売上高500億円を目標としており、50期に当たる今期から、決済ビジネス分野での海外展開をスタートしてまいります。

Q1. 電算システムの海外展開とはどのような取り組みですか？

A. 「IT+サービス+海外企業」の組み合わせで日本の便利なサービスを海外に広めることです。

当社は自社のIT技術をもとに新サービスを作り出す「IT+サービス」の事業展開を得意とし、これまでコンビニ収納代行サービスなどの便利なサービスを提供してきました。当社が目指す海外展開とは、これまで国内で培ってきたIT技術と経験をもとに海外でのサービスに展開するものです。その際に重要なポイントとなるのは、進出対象国選定と最適な事業パートナーを見出すことです。このために当社は世界最大級の国際送金事業者であるウエスタンユニオンと業務提携を結び国際送金サービスを提供することで海外の情報を積極的に収集してまいりました。

IT+サービス+海外企業との連携

DSK コンビニネットワーク  
WATON 電算システム

+

国際送金サービス  
ウエスタンユニオンとの代理店契約

DSK 収納窓口サービス  
WATON 電算システム Biz@agent

+

収納代行サービスの海外展開  
CIS Bayad Center, Inc. (CBCI)とのパートナーシップ

Q2. 新たな海外展開事業について詳しく教えてください。

A. 収納代行サービスをフィリピンで展開することに取り組んでいます。

フィリピンは今後も経済成長率の高い伸びが続くと考えられます。またこれまでの国際送金の経験からクリスマスや母の日といったイベントに対する消費意欲も高い国民性であり、収納サービスの利用拡大が見込まれるため、海外進出の最初の対象国として選定しました。そして同国の収納代行業者の中で、4,400か所以上の収納窓口を持ち、約30%の取扱件数シェアを占める同国最大手の事業者であるCIS Bayad Center, Inc. (以下、CBCI)に協業の検討を申し入れ、事業に関する合意覚書(MOA)を締結しました。本契約によるCBCI向け収納窓口サービスを足がかりに、同社との決済分野でのさらなるビジネス展開が期待できると考えています。

長期経営計画

「PLAN2020」

3分野8事業を中心に事業展開し、2020年に売上高500億円を目指します

決済  
ビジネス  
分野

業務  
ビジネス  
分野

業務  
ビジネス  
分野

① BPO

② 開発、保守、運用

③ アグリ

④ 医療

決済  
ビジネス  
分野

① 収納代行サービス

② 送金サービス

③ 新規決済

クラウド  
ビジネス  
分野

① クラウドサービス

平成9年  
収納代行サービス開始

平成24年  
1部上場

平成32年

売上高  
(単位:億円)

MERALCO

フィリピン国内  
最大の送配電・  
電力小売会社

BAYAD  
CENTER  
MERALCO

100%子会社  
CIS Bayad  
Center, Inc.  
(CBCI)

収納代行を主な事業とする企業。  
収納代行の国内シェア1位(約30%)

### 03. CBCI向け収納窓口サービスの概要と今後の展開を教えてください。

#### A. CBCI向け収納窓口サービスによってフィリピンの小売店への素早いサービス導入を実現し、CBCIの収納窓口を拡大するとともに、取扱件数の更なる増加を狙います。

当社ノウハウを活用し、業務ニーズにマッチした収納窓口サービス(当社商品名 Biz@gent)をCBCIに提供することで、当社はCBCIからその利用料金を徴収します。

さらにフィリピンにおける収納代行業務の改善と新たな技術を応用してビジネスを展開することによりサービス収益の拡大を図ります。

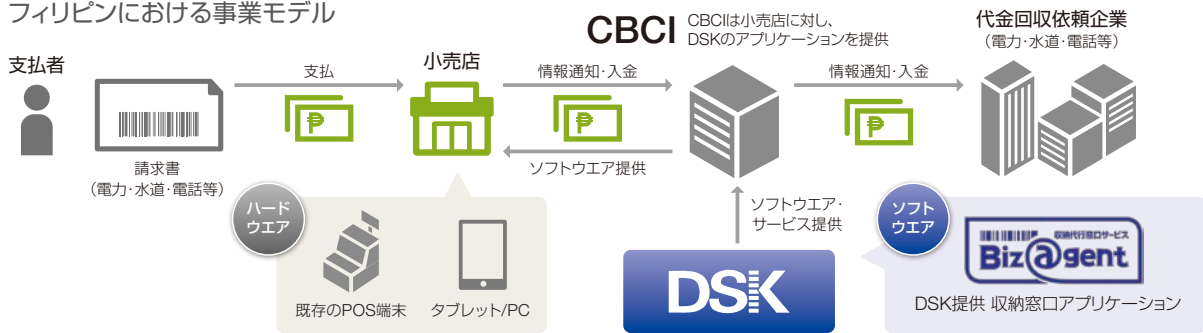
また、CBCIが同国最大の送配電事業者であるMeralcoグループの一員であることから、同グループとのシナジーによりASEAN各国への展開も視野に入れることができると考



▲ 3月10日当社大垣テクノセンターにてMOA締結

えています。  
今回の事業は当社が海外で提供する最初のサービスであり、これにより海外ビジネス経験やノウハウの蓄積を図って参ります。

#### フィリピンにおける事業モデル



#### Biz@gentのサービス内容

Biz@gentは、これまで、日本国内のコンビニエンスストアや金融機関でしか受け付けができなかった電話・電気・ガス・水道・税金・通販等のバーコード付き払込票による支払いの仕組みを、スーパーマーケットやドラッグストアなどの小売店の窓口でも可能と

する収納代行窓口専用パッケージサービスです。これにより、一般の小売業でもシステム構築や初期導入に多額の費用をかけることなく収納代行サービスの仕組みを利用することが可能となります。

# 連結財務ハイライトと平成28年12月期 通期業績見通し

当社グループの平成27年12月期(第49期)における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

## 平成27年12月期 業績のポイント

Point

1

### 売上は順調に過去最高を更新しました。

売上は前期比9.3%増収となりましたが、利益面では、情報サービス事業の業績が影響し、営業利益、経常利益、純利益とも減益となりました。

Point

2

### 純資産は、前連結会計年度と比較して2億95百万円増加し、79億74百万円となりました。

これは主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴い、信託に残存する自社の株式帳簿額2億22百万円が純資産の部に計上された他、利益剰余金が4億45百万円増加したことによるものです。

## 平成28年12月期 通期業績見通し

平成28年12月期の連結業績は、売上315億円(当期比8.8%増)、営業利益12億70百万円(当期比21.9%増)、経常利益12億78百万円(当期比19.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円(当期比22.7%増)を見込んでおります。

### ■ 連結損益計算書(要約)

	前期 平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	当期 平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで
売上高	26,494	<b>28,956</b>
売上総利益	4,575	<b>4,659</b>
営業利益	1,154	<b>1,042</b>
経常利益	1,163	<b>1,071</b>
当期純利益	685	<b>660</b>

### ■ 連結貸借対照表(要約)

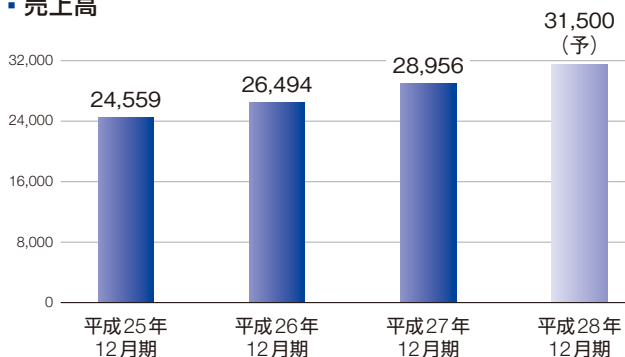
	前期 平成26年12月31日現在	当期 平成27年12月31日現在
資産合計	27,350	<b>30,064</b>
流動資産	22,994	<b>25,509</b>
固定資産	4,356	<b>4,555</b>
負債合計	19,671	<b>22,090</b>
流動負債	18,934	<b>21,230</b>
固定負債	736	<b>859</b>
純資産合計	7,678	<b>7,974</b>

単位:百万円、単位未満切り捨て

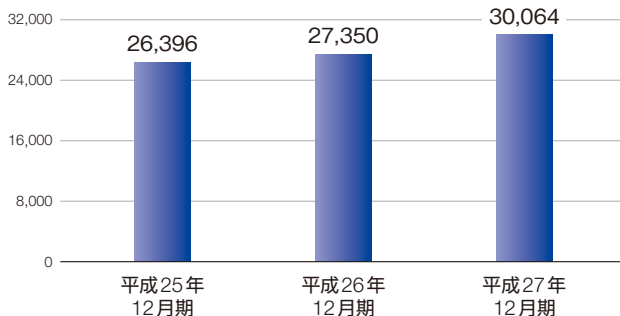
# 経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

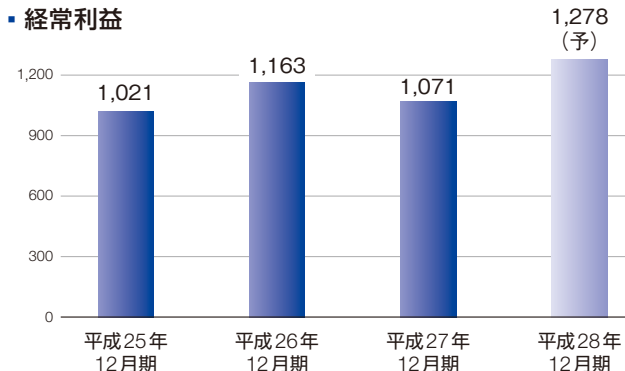
## 売上高



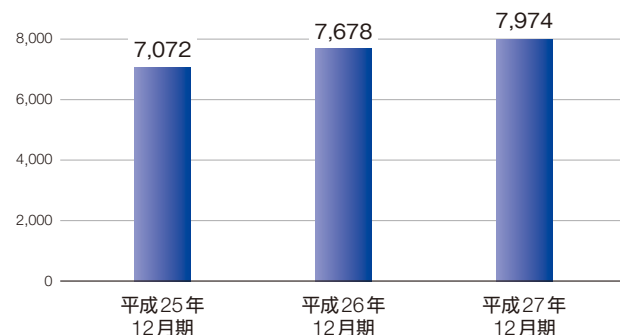
## 総資産



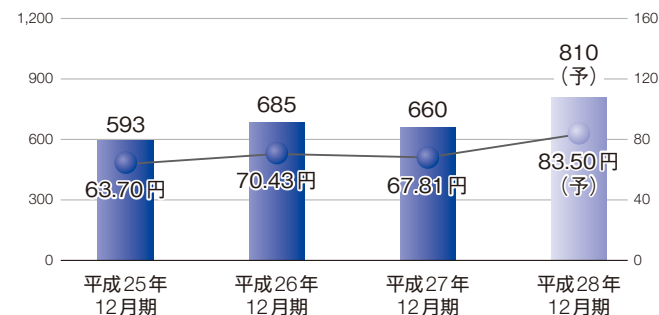
## 経常利益



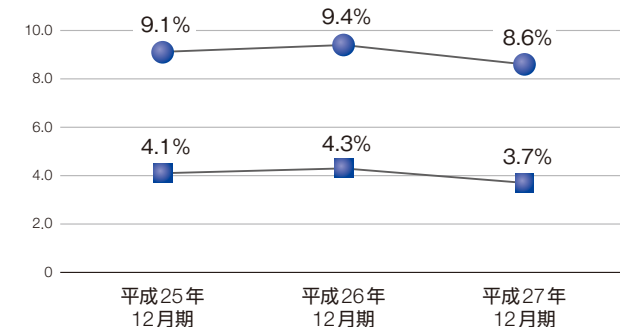
## 純資産



## 親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



## 自己資本当期純利益率(ROE) / 総資産経常利益率(ROA)

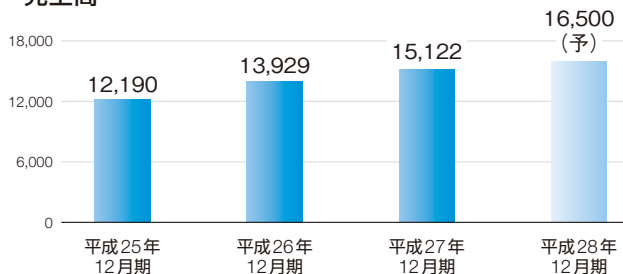


※平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割いたしました。  
1株当たり当期純利益につきましては、株式分割考慮後の数値を記載しております。

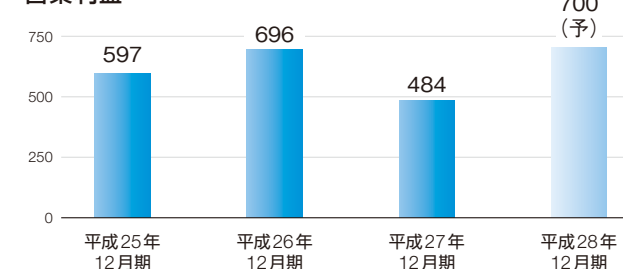
● ROE ■ ROA

## 情報サービス事業

### 売上高



### 営業利益



売上は前期比8.6%増収の151億22百万円、営業利益は30.5%減益の4億84百万円となりました。

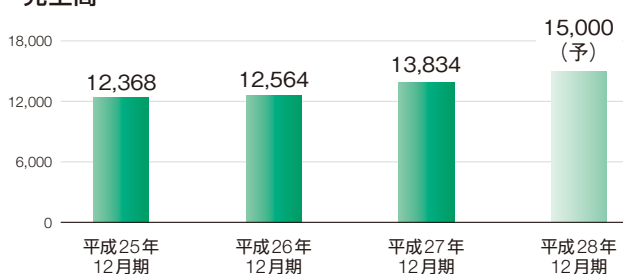
各種サービスの売上が順調に推移し、ガーデンネットワーク株式会社を前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことにより売上が伸長したものの、SI・ソフト開発プロジェクトにて複数の不採算案件が発生したことなどにより利益が減少となりました。

### 平成28年12月期 通期業績見通し

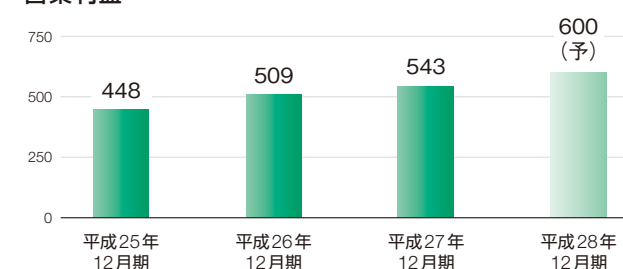
昨年秋口にスタートした大口顧客のBPO案件が、通期売上に貢献してくることなどから9.1%の増収、利益面では当期でのSI・ソフト開発プロジェクトにおける一過性の赤字プロジェクトがなくなり、大幅な増益を計画しております。

## 収納代行サービス事業

### 売上高



### 営業利益



売上は前期比10.1%増収の138億34百万円、営業利益は6.7%増益の5億43百万円となりました。

新規取引先の獲得が順調に推移し、既存取引先の通信販売業者やネットショップでの消費税増税後の反動の影響が落ち着いたこと、個人所得の伸びに支えられたことなどにより収納代行件数が増加、売上も2桁の伸びとなりました。

### 平成28年12月期 通期業績見通し

海外展開を含む新サービス導入に注力するため、全体としてはやや抑えめの計画としていますが、国際送金サービスが含まれる決済イノベーションの利益が改善される見込みから、利益面では10%以上の伸びを目指します。



## ～人型ロボットアプリケーション受託開発事業の開始～ ソフトバンクロボティクス社より、Pepper ロボアプリパートナー(Basic)の認定を取得

当社はこれまでも、iPhone/iPad向けアプリケーション開発や、デジタル教科書など、時代を反映する新サービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。サービスの提供を裏で支えるのは、常に向上意欲を持ち、たゆまぬ技術の研鑽とノウハウの蓄積を地道に続けるDSKの技術者たちです。

### Q1. ロボティクス分野へ取り組む きっかけを教えてください。

近年、人とのコミュニケーションをとることに特化したコミュニケーションロボットの開発が盛んに行われています。2014年にソフトバンクロボティクス社から発売されたPepperを皮切りに、この日本においても様々なサービス分野で導入が進んでいます。日本政府の発表によると、このロボットの市場規模は2020年には20倍以上にもなるといわれております。弊社ではこのような状況に対応すべく、ロボティクス分野への取り組みを開始しました。技術者としても、学生時代から人とシステムをつなぐインターフェースに関心があり、そのインターフェースを担うロボットのソフト開発には非常に興味を持っています。



▲ システムサービス事業部 平井 大樹(主任)

### Q2. 事業をPRする岐阜本社受付ロボット 「MAOちゃん」の紹介をしてください。

MAOは、ソフトバンクグループでフランスのアルデバランロボティクス社製の「NAO (ナオ)」という製品名の人型ロボットです。岐阜本社の1Fロビーで来訪者をお迎えする受付ロボットとして活躍しています。

ロボティクス分野のアプリケーション開発事業第一弾として、MAO用に受付誘導&自社PRを行うアプリケーションの開発を行いました。

挨拶と自己紹介、受付対応の他、「じゃんけん」「ダンス」「太極拳の演武」

「五郎丸選手のポーズ」をはじめ、電算神輿の紹介やDSK最新ニュースなど当社の紹介をすることができます。一部機能において、クラウド上のデータと連携しており、コンテンツを後から変更できる、コンテンツマネジメントシステムの要素も含めています。



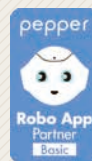
▲ 岐阜本社で受け付けをするMAO



当社の受付ロボット「MAOちゃん」を動画でご紹介します。

※スマートフォンでQRコードを読み込むことで、動画をご覧いただけます。動画サイトへのアクセス及び動画視聴の通信料は視聴者の方の負担になります。

### Q3. 今後の展開について聞かせてください。



当社は「NAO」だけでなく、「Pepper」でのアプリケーション開発も行っています。その為に、ロボアプリパートナー(Basic)の認定も取得しています。

今は客寄せ的なイメージが強いロボットですが、コミュニケーション・感情認識により、“操作”から“対話”に変わることで、様々な人や環境に受け入れられるシステムが実現できると感じています。例えば接客業や介護・教育などでの活用です。

コミュニケーションロボットの登場により、人とシステムをつなぐインターフェースにおいて、変化が生まれようとしております。当社はロボティクス分野においても、お客様が幸せになる活用提案、アプリケーション開発を行ってまいります。ご期待ください。



## TOPICS 01

### コンビニ・ウエスタンユニオン国際送金サービスの入金受付を全国のサークルKとサンクスで開始

平成28年2月22日より、国際送金サービス事業のグローバルリーダーであるウエスタンユニオン、株式会社サークルKサンクス、当社の3社は、全国のサークルKとサンクス約6,300店舗において、ウエスタンユニオンの世界各国の提携拠点に送金が可能な国際送金サービスの入金受付を開始しました。これまで国内の11,400以上のコンビ

ニ店舗内の端末で利用可能でしたが、この度の拡充により17,000以上のコンビニ窓口で利用可能となり、さらなる利便性を提供できるものと考えています。



## TOPICS 02

### Google for Work Japan パートナー アワード、8年連続受賞

平成27年で8回目となるGoogle for Work Japanパートナー アワード授賞式が開催され、当社は平成27年の受賞を合わせて全パートナーの中で唯一の「8年連続受賞」を果たしました。この賞は、リーダーシップを遺憾なく発揮し、パートナー自身のビジネスならびにGoogle for Workビジネス全体へも多大なる貢献をした人に贈られる賞です。平成28年度もGoogleビジネスをさらに拡大・発展させていけるよう、力を入れて取り組んでいきます。

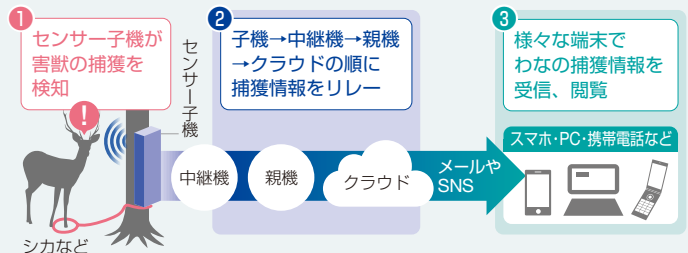


▲ クラウドインテグレーション事業部、田中孝二（課長）、鈴木通裕（主任）

## TOPICS 03

### IoTを活用した「スマート害獣捕獲センサー」を開発

IoT\*を活用した「スマート害獣捕獲センサー」を開発しました。害獣捕獲わなの捕獲情報をメール等で通知し、遠隔地で確認することで現地での見回りコストを削減することが可能となります。昨今の有害鳥獣による農作物の被害拡大を受け、「平成27年度ITものづくり等推進支援事業」に参画し、採択されました。シンプルなセンシングを採用した設計で、今後は競合製品よりも安価で導入しやすい製品を目指します。



\* IoT (Internet of Things)



# 会社概要及び株式情報 (平成27年12月31日現在)

## I 会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年3月14日
資本金	12億2,736万円
従業員	連結716名(単体583名)
事業内容	・情報サービス事業(SI・ソフト開発、情報処理サービス、商品販売) ・収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1771

## I 株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	29,760,000株
発行済株式の総数(普通株式)	10,033,600株
株主数	14,245名

## I 大株主

株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
ヒロタ株式会社	890,100	8.8
電算システム従業員持株会	841,366	8.3
株式会社十六銀行	441,900	4.4
株式会社大垣共立銀行	424,900	4.2
宮地 正直	414,070	4.1
岐阜信用金庫	359,900	3.5
有限会社福田製作所	240,000	2.3
内木 一博	212,670	2.1
株式会社トーカイ	207,180	2.0
TIS株式会社	200,000	1.9

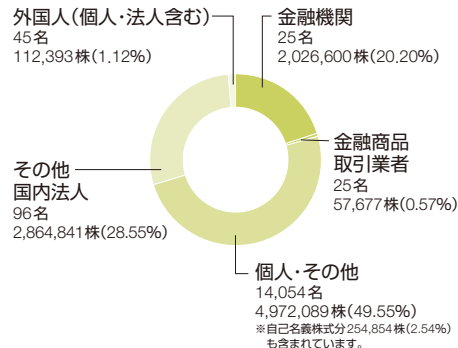
※順位においては、自己株式254,854株を除いております。

## I 取締役 (平成28年3月25日現在)

代表取締役会長執行役員CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員COO	田中 靖哲
専務取締役執行役員	小林 領司
専務取締役執行役員	松浦 陽司
常務取締役執行役員	杉山 正裕
取締役執行役員	加藤 徹
取締役執行役員	目黒 洋之
取締役執行役員	後藤 治人
取締役 監査等委員	富坂 博
取締役 監査等委員	野田 勇司
取締役 監査等委員	益子原 誠治

(注)  
1. CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者  
2. COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者  
3. 富坂博氏、野田勇司氏、益子原誠治氏は、社外取締役であります。

## I 所有者別株式分布状況



## IRサイトのご紹介

当社では、ホームページにて即時情報開示に努めております。  
個人投資家向けIRサイトも設置しておりますので、ぜひご覧ください。



ご登録は  
こちら

電算システムIR  
メールマガジン

最新のIR情報をお届けします



ぜひご登録ください！  
IRメールマガジンをスタートしました。

当社の最新ニュースなどをEメールでお知らせするIRメール配信をスタートしました。  
当社ホームページにて登録を受け付けております。ぜひ、ご活用ください。

IRサイト <http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向けサイト <http://www.densan-s.co.jp/ir/individual/index.html>

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 <a href="http://www.densan-s.co.jp/">http://www.densan-s.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

## ●住所変更のお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ●配当金計算書について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。＊確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。